

平成26年度事業報告

自平成26年4月 1日

至平成27年3月31日

I 概況

平成26年度における我が国の経済は、アベノミクスによる公共投資を中心とした経済政策と日銀の積極的な金融緩和により、大幅な円安が進むとともに株価も高水準を推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。4月の消費増税後に落ち込んだ家計需要の低迷と円安に伴う輸入原材料等の値上げから消費者物価は3%程度上昇し、実質GDPは5年ぶりにマイナス0.8%となりました。

後半にはGDPも2%程度の増加となり、個人消費が弱含みながら増加傾向にあり、景気回復はやや上向き傾向にあるといえます。

雇用環境では、景気の回復と企業の収益改善を受けて、完全失業率は3%台半ばを推移し、新規学卒者の内定率は大幅に増加し、建設業や社会福祉関係の事業等で切実な人出不足の状況が認められます。

平成27年度は、アメリカや欧州などの海外景気の緩やかな堅調により、日本経済は、設備投資や輸出が増加するものの、実質所得の回復が鈍いこともあり、引き続き緩やかな回復基調を継続するものとみられます。

一方で、欧州の政情不安やロシアの経済状況の低迷、中国経済の減速による東南アジアや南米諸国等への影響などのリスクも懸念されるところです。

このような情勢下で、当連合会は、昨年7月に一ツ橋ホールで「第11回東京産業安全衛生大会2014」を東京労働局並びに各地区労働基準協会等と共催し、624名の方の参加を得て、成功裏に大会を終了しました。同じく10月にはティアラこうとうにおいて「産業保健フォーラムIN TOKYO 2014」を同様に共催し1,032名の方の参加を得て、いずれも盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局が主催する第12次労働災害防止推進計画「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発5業種等に対する「私の安全宣言」活動の取り組みや、その優良者の表彰を実施しました。

登録講習関係等では、平成26年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を上回って実施され、件数で年間342回、受講者数で約16,800人を超えています。このことは、安全衛生教育の普及促進を図る当連合会の公益目的としての役割を果たすものと評価されます。

平成26年度における収支状況について、今期の講習会収入は上向きの事業活動を受け昨年の水準を超える受講者数となっています。(昨年比約7%増)。

当連合会の平成26年度における事業活動収支は、経常収益が約3億1,100万円、経常費用が約2億7,700万円となり、収支差額は、正味財産ベースで約3,300万円

の増益となりました。この結果、当連合会の財務状況は、資産額約2億9千万円、負債額約2、300万円となっております。

今後、引き続き、講習会の適正な運営と経費の節減に努め、設備改修資金等の積立を図り、公益法人としての財務基盤の確立に努めます。

一方、昨年12月に地区労働基準協会等組織検討委員会において「各地区労働基準協会等の組織及び業務のあり方に関する検討委員会（第2次組織検討委員会）報告」を各地区労働基準協会会長並びに当連合会会長宛に提出しました。

この内容は、第2次組織検討委員会並びに作業部会における検討の到達点を踏まえ、各地区労働基準協会及び当連合会との業務改善を進めることにあり、できるだけ各会員事業場のニーズに沿った事業運営を進めていくものです。

そのための第1ステップとして、平成27年度においては、統合に賛同する約10地区協会と連合会が組織統合に向けた準備を進め、平成28年4月からの公益法人発足に向けて、中央協会内に統合準備室を設置しその準備を進めています。

当連合会としましては、3月の理事会においてこれらの取組の承認を受けましたが、今後総会において報告し会員の皆様のご承認をいただき、公益法人としての組織統合の準備を進める所存です。

そして、11月には臨時総会を開催し、統合に向けた地区協会等との合併契約並びに新たな公益法人の定款等の承認をいただく予定としております。

結びに、平成26年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。今後の会員拡大の取組も重点課題となっております。

会員の異動状況

区 分	平成25年度末 会 員 数	平成26年度中の異動数		平成25年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
一般会員	475	3	20	458
団体会員	19	0	0	19
合 計	494	3	20	477

(対前年度 17減)

II 各事業の取組

1 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、平成26年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について延べ342回実施し、その受講申込者数は

16, 871名に及んでいます。

講習内容は、法定の技能講習はもとより安全衛生関係の特別教育及び安全衛生推進者等その他の教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっており、また、プレス・木工・鉛作業主任者技能講習のように受講生の少ない講習も、公益事業として実施しております。

受講者数は、前年比較で約1,100名(7%)の増加です。この3年間、各種講習は一定の高水準で推移しています。

平成26年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

(1) 技能講習			
イ	フォークリフト運転(11時間コース)	8回	26名
ロ	フォークリフト運転(31時間コース)	22回	337名
ハ	玉掛け	14回	844名
ニ	ガス溶接	15回	431名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回	208名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回	121名
ト	プレス機械作業主任者	1回	47名
チ	乾燥設備作業主任者	4回	284名
リ	はい作業主任者	6回	460名
ヌ	木材加工用機械作業主任者	1回	59名
ル	有機溶剤作業主任者	20回	1,916名
ヲ	石綿作業主任者	12回	1,151名
ワ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	18回	1,410名
カ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	26回	2,321名
ヨ	鉛作業主任者	4回	378名
タ	高所作業車運転	7回	234名
	小 計	170回	10,227名
(2) 特別教育			
イ	研削といし取替業務	12回	614名
ロ	アーク溶接業務	12回	358名
ハ	低圧電気取扱業務	13回	1,076名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	13回	650名
ホ	粉じん作業業務	5回	231名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	3回	230名
ト	石綿業務	0回	名
チ	高所作業車運転	6回	236名
	小 計	64回	3,395名
(3) その他の教育			
イ	職長教育	12回	369名
ロ	安全衛生推進者	14回	607名

ハ	衛生推進者	12回	515名
ニ	安全管理者選任時研修	13回	631名
ホ	衛生管理者能力向上教育	2回	75名
ヘ	KYT研修	13回	301名
ト	携帯用丸のこ盤安全教育	13回	120名
	小計	79回	2,618名
(4)	免許試験受験準備講習		
イ	第1種衛生管理者	13回	285名
ロ	第2種衛生管理者	13回	155名
ハ	エックス線作業主任者	3回	191名
	小計	29回	831名
	合計	342回	16,871名

2 労働災害防止と健康確保対策

(1) 安全・衛生管理者能力向上の促進

第11回東京産業安全衛生大会2014、第19回産業保健フォーラム IN TOKYO 2014、及び衛生管理者協議会研修会や産業医会研修会等を通じて安全衛生関係の情報を提供しました。

(2) マネジメントシステムの普及促進、メンタルヘルス対策について

例年、中央労働災害防止協会との共催による安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント研修、並びに事業場内メンタルヘルス推進担当者研修等は、参加希望者が僅少であったことから、中央労働災害防止協会と協議し中止としました。

(3) 東京衛生管理者協議会の充実

衛生管理者協議会は、幹事会2回、研修会2回を開催、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者延べ142名が参加しました。

この会は発足が平成9年で、現在の会員数は、292社423名です。幹事会を中心に協議会の運営を検討や研修会の企画をしています。

平成26年度実施内容は次のとおり。

イ	内容		
(イ)	第1回	平成26年8月27日	当連合会
(ロ)	総会	平成26年8月27日	同上
(ハ)	研修会		同上
	①第1回	平成26年8月27日	参加者 73名
	内容	講演	
	(i)	「労働衛生行政の動向について」	
		東京労働局労働基準部健康課	
		健康課長 渡邊 富雄 氏	
	(ii)	講演	

「衛生管理者のメンタルヘルス活動に関するアンケート結果（全国・東京各集計結果報告）について」

HOYA(株) HOYAグループOSH推進室

環境・安全衛生統括マネージャー 神津 進 氏

(iii) 班別討議

②第2回 平成27年1月30日 参加者61名

内容 講演

(i) 「今、求められる衛生管理者」

新日鐵住金株式会社名古屋製鉄所安全環境防災部

安全健康室 主幹 瀧口 好三 氏

(ii) 衛生管理者が抱える直近の課題（講演を聞いて）

事例発表1

イーグル工業(株)埼玉工場 和田 慎太郎 氏

事例発表2

(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 小沼 博子 氏

(iii) 判別討議

(4) 東基連産業医会の活性化

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(19年再発足、現在会員数58名。)

平成26年度は、平成27年1月20日に幹事会（6名参加）を実施し、3月4日に東京産業保健推進センターにおいて研修会を実施しました。参加者数27名

内容

① 「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について

～検討会の議論をふまえて～

ストレスチェック項目に関する専門検討会委員、東京医科大学名誉教授

公益財団法人 健康・体力づくり事業財団 理事長 下光 輝一 氏

② 質疑応答

(5) 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して安全衛生研修会を実施しました。

内容は以下のとおり。

イ 第1回 平成26年6月19日 参加者87名 東医健保会館

① DVD上映

- (イ) (改訂版) 爆発火災防止の基礎知識
- (ロ) リスクアセスメントの進め方
～運輸業等における荷役災害の防止～
- (ハ) 効果的な安全パトロールとは
～その考え方と計画・事後措置～

② 講演

「労働安全衛生法が要求するリスクアセスメント」
～指導事例をもとに～
公益社団法人産業安全技術協会
技術支援部 部長 石田 豊 氏

ロ 第2回 平成26年9月9日 参加者52名 東医健保会館

① DVD上映

- (イ) ダストランプ法によるエアロゾルの観察
～粉じん職場のより適切な作業管理のために～
- (ロ) (改訂版) 特定化学物質による障害予防の基礎知識
- (ハ) 検知管式ガス測定器の正しい使い方

② 講演

「法改正に伴う化学物質管理の見直しとは」
～RAと現場実践を徹底するには～
武田労働衛生コンサルタント事務所所長
(前) 中災防技術支援部専門役
武田 繁夫 氏

3 労使の意識の高揚・啓発

- (1) 第11回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2014の開催
平成26年7月3日、東京都千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東京労働局、各労働基準監督署及び各地区労働基準協会と共催で第11回東京産業安全衛生大会2014を開催し、624名の参加を得ました。大会の初めに、安全衛生表彰並びに伝達式が行われました。

イ 安全衛生表彰受賞者

- ・ 厚生労働大臣 優良賞 (有期事業 4 作業所)
- ・ 厚生労働大臣 奨励賞 (継続事業 1 事業場)
- ・ 厚生労働大臣 功績賞 (2 名)

- ・ 東京労働局長 優良賞 (3 社 有期事業 2 作業所)
- ・ 東京労働局長 奨励賞 (7 社 有期事業 1 作業所)
- ・ 東京労働局長 功績賞 (10 名)

- ・ 東京労働局長 安全衛生推進賞（6名）

ロ 事例発表（安全）

「わが社の安全衛生活動について ～安全意識の高揚と安全衛生活動の活性化～」

株式会社東芝 青梅事業所 総務部
総務安全担当 小山 惣司 氏

事例発表（労働衛生）

「日本化薬の衛生活動について」

日本化薬株式会社 生産技術本部 環境安全推進部
安全衛生担当参事 宮崎 卓也 氏

ハ 特別講演

「ヒューマンエラーの人間工学的対策

～現場で生かす産業保健人間工学の知恵と技～」

（一社）日本予防医学協会 理事長 神代 雅晴 氏

（2）産業保健フォーラム IN TOKYO 2014の開催

平成26年10月29日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健推進センターと共催、東京都を始め多くの団体の後援を得て開催されました。会場では、約1032名の参加を得て、講演、セミナーのほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等が催されました。

イ 特別講演

「メンタルヘルス不調の予防に向けて」

～職場復帰支援にも触れながら～

産業医科大学 産業生態研究所
精神保健学 教授 廣 尚典 氏

ロ 事例発表1

「メンタルヘルス活動に関するアンケート結果」

～衛生管理者の役割について～

衛生管理者協議会事業検討委員会委員
小沼 博子 氏

事例発表2

「健康課題の「見える」化で進める健康づくり活動」

～花王グループのコラボヘルス事例～

花王株式会社 人材開発部門
豊澤 敏明 氏

ハ 健康測定コーナー

- ① 簡易体力測定・転倒リスク測定・内部被曝測定・骨密度測定
- ② 血管年齢測定・呼気中CO濃度測定

ニ 相談・展示コーナー

- ① 東京産業保健総合支援センター
- ② 東京健康保持増進機関連絡協議会
- ③ 東京都産業保健健康診断機関連絡協議会
- ④ 中央労働災害防止協会
- ⑤ (一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会
- ⑥ (一社) 日本産業カウンセラー協会東京支部
・心の耳 (メンタルヘルス・ポータルサイト)
- ⑦ (公社) 日本保安用品協会
- ⑧ 東京都最低賃金総合相談支援センター

(3) 『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2014』優秀作品の表彰等について

平成26年11月28日に、東京労働局11階会議室において、第12次東京労働局労働災害防止計画の一環として取り組まれた『私の安全宣言コンクール』に関する優秀作品の表彰式が行われました。

これは、第12次防における取り組みの一環として、私の安全宣言コンクールの開催により、製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売業・飲食店、ビルメンテナンス・社会福祉、及びその他の事業部門の6部門から安全宣言を募集し、優秀作品を選考、表彰することにより、管内事業場労使の安全意識の高揚を図り、第12次防の取組の一層の推進を図るものです。

応募作品865件の中から、優秀作品6部門11名の方が選ばれ、表彰を受けられました。

(4) 第73回全国産業安全衛生大会 (広島大会)

平成26年度は、10月22日から10月24日まで、広島市の「広島グリーンアリーナ」をメイン会場に、第73回全国産業安全衛生大会が開催されました。

当連合会は、地元広島労働基準協会の運営に協力し、都内各事業場への大会参加を呼びかけました。本大会は、全国から約8,500名の参加者を得て、総合集会、分科会ともに盛況のうちに終了しました。この成果を次の名古屋大会につなぐこととします。

4 労働条件の確保・改善対策

- (1) 労災保険給付実務講習会を10月6日と11月10日に当連合会研修室において開催し、各々31名、37名の参加者を得て、熱心に実施されました。当日の講習では、新規起業就業環境整備事業の説明も行われました。

- (2) 平成26年度専門家派遣・相談等支援事業

東京労働局から「平成26年度 専門家派遣・相談等支援事業」を受託し、当連合会内に「東京都最低賃金総合相談支援センター」(以下「支援センター」という。)を開設しました。

支援センターでは、最低賃金の引き上げに向けた経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、費用負担無しに、経営改善及び労働条件管理に関する相談業務、専門家派遣業務、シンポジウム等の開催業務を行い、200件余の相談に対応したほか、11月18日に日本教育会館で38名の参加者を得て「最低賃金引き上げに向けた中小事業主のための経営・労務管理セミナー」を開催しました。

(3) 有期特措法関係の講習について

①高度な専門的知識などを持つ有期雇用労働者、②定年後引き続き雇用される有期雇用労働者が、その能力を有効に発揮できるよう、事業主が雇用管理に関する特別の措置を行う場合に、労働契約法の「無期転換ルール」に特例を設けることを内容とする「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が、平成26年11月28日に公布されました。

当連合会では、その周知を図るため、東京労働局と共催、各地区労働基準協会の協賛を得て、亀戸（3月13日）、三田（3月16日）、立川（3月19日）で説明会を開催しました。説明会では参加者の理解を深めるため、東京海上日動リスクコンサルティング（株）が厚生労働省から受託した「労働契約等解説セミナー」を合わせて開催するなどの工夫を凝らした結果、亀戸、三田会場では定員を超える申込があり、各会場で89名、89名、114名が参加、好評を得ました。

5 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

新規起業事業場就業環境整備事業の実施

労働者の労働条件・就業環境確保のため、5年以内に新たに事業を起こした事業場に対して労働条件整備のための支援を行う事業で、平成26年度は17事業場から申請があり、申請のあった全ての事業場に対して普及指導員7名により各種相談、個別指導を実施しました。

6 中央労働災害防止協会からの受託事業等

中災防からの受託事業として「地域安全衛生広報活動等事業」を受託し、東京都内における中災防の事業の周知広報や全国産業安全衛生大会（広島大会）の参加勧奨に積極的に取り組みました。

7 優良事業場見学会

平成26年9月3日に、群馬県富岡市にあるIHIエアロスペースを見学、事業概要や安全衛生の取組について説明を受けました。参加者10名。

8 会議等

内容は以下のとおり。

(1) 定期総会	平成26年	5月30日	上野精養軒
公益社団法人として4年目の定期総会において審議、平成25年度事業報告及			

び収支決算報告が承認された。また、平成26年度事業計画及び収支予算等が報告された。

(2) 理事会

- イ 第1回理事会 平成26年5月12日 日本通運株式会社
平成25年度事業報告及び収支決算報告が承認、定時総会議案等が承認された。
- ロ 第2回理事会 平成26年5月30日 上野精養軒
総会終了後開催し、理事が補選された。また、業務執行理事の職務権限規定並びに理事会の招集規定が承認された。
- ハ 第3回理事会 平成27年3月20日 株式会社JFE本社ビル
平成27年度事業計画、同収支予算書、役員改選案及び組織統合への対応案が審議承認された。

(3) 各地区労働基準協会等連絡協議会

平成26年4月19日 東京労働局会議室

平成26年12月17日 中央労働基準協会会議室

地区協会等組織検討委員会

平成25年12月18日に報告された組織検討委員会第1次報告について、平成26年7月に各地区協会等の意見を集約し、統合に賛同する地区協会を中心に第2次組織検討委員会を開催、平成26年12月に第2次検討委員会報告を提出した。

その後、統合に賛同する約10地区協会・連合会は、平成27年1月から中央協会内に統合準備会を設置し、平成28年4月に向けて統合された公益法人発足に向けての検討、準備作業を進めている。

(4) 東基連会報編集会議 平成26年4月以降6回開催

4月、6月、9月、11月、1月、3月に開催し、編集内容を検討、また、年2回は、編集委員の事業場で開催し、各委員との情報交換を図っている。

会報には、会員事業場めぐりを連載。

(5) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会関係

イ 第1回通常理事会（ブロック代表（幹事）会議）

平成26年5月13日 メルパルク東京

ロ 常任理事会・理事会・総会 平成26年5月28日 芝パークホテル

ハ 全国支部事務局長会議 平成27年2月27日 メルパルク東京

ニ 第2回通常理事会（ブロック拡大会議）

平成27年3月24日 メルパルク東京

(6) 中央労働災害防止協会関係

イ 理事会・総会 平成26年5月29日 経団連会館

ロ 全国衛生管理者協議会総会 平成26年5月29日 同上

ハ ゼロ災運動推進協議会

幹事会 平成26年 9月 5日 産業安全会館

総会 平成26年10月23日 広島市

ニ 全国支部長会議 平成27年2月26日 芝パークホテル

(7) 関東安全衛生サービスセンター連絡会議

平成26年12月16日 安全衛生総合会館

(8) 東京産業保健推進センター関係

運営協議会 平成26年9月11日 東京産業保健推進センター

平成27年 2月12日 同上

(9) その他

イ 雇用均等行政推進員会議 平成26年9月26日 東京労働局

ロ 全国登録教習機関協会 定時総会 平成26年8月22日 メルパルク東京

ハ (公財)東京都予防医学協会評議員会 平成26年6月25日 保健会館

ニ 日本労働安全衛生コンサルタント協会東京支部総会 平成26年6月20日

ホ 江戸川ワークライフバランス推進協議会 平成26年9月24日 グリーンパレス

8 広報・出版関係事業

(1) 会報「東基連」の毎月発行

(2) 「衛生管理教程」・「労働衛生関係法令集(有害業務)」の販売・改定

(3) 「労災保険給付の手続き」の改訂2版出版・販売

(4) 「わかる労働時間管理」の販売

(5) 「新訂2版 知らなきゃトラブる! 労働基準関係法の要点」(全基連版)の幹旋・販売

9 会員に対するサービス

(1) 会報「東基連」無料配布

(2) 各種講習会・研修会の開催

(3) 各種大会・フォーラム等の開催

(4) 各種講習(技能講習を除く)受講料の割引

(5) 出版物等代金の割引

10 その他

(1) 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を平成15年度から当連合会が担当、平成26年度は、9月21日に東京都新宿区の早稲

田大学西早稲田キャンパスにおいて実施。

衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験を実施し、約2、200人が受験しました。

(3) 緑十字賞の推薦

- ・平成26年度は該当者なし

(4) 中小企業無災害記録証の申請 12件

- ・トキオ精工株式会社（3種）
- ・岡谷精立工業株式会社（3種）
- ・東京都下水道サービス株式会社落合保全事業所（1種）
- ・東京都下水道サービス株式会社森ヶ崎事業所（1種）
- ・東京都下水道サービス株式会社芝浦再生水事業所（2種）
- ・東京都下水道サービス株式会社東部スラッジセンター（5種）
- ・株式会社富士通ファシリティーズ・エンジニアリングあきる野事業所施設サービス課（3種）
- ・株式会社八工製作所（4種）
- ・多摩電気工事株式会社八王子支社（1種）
- ・多摩電気工事株式会社武蔵野支社（1種）
- ・東京都下水道サービス株式会社葛西事業所（1種）
- ・東洋設備株式会社（4種）